

At a Glance

※ 中期経営計画に基づく事業区分

プレス事業

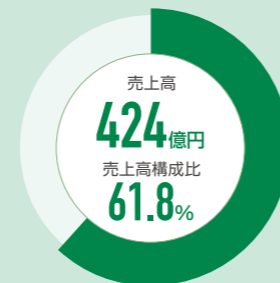


事業内容

自動車のボディパネルを成形する大型サーボプレスや、電動車駆動用モーターコア等を成形する高速精密プレス等、自動車、家電、電子機器、建築用資材等の金属塑性加工産業の生産を支えるさまざまなプレス機械を提供しています。

主な製品

汎用サーボプレス、中・大型サーボプレス、精密成形プレス、汎用プレス、中・大型プレス、高速精密プレス、冷間鍛造プレス等



自動機・FA事業



事業内容

材料供給装置、搬送ロボット、製品取り出し装置等、プレス機械の自動化に必要な周辺機器を開発・製造しています。生産ラインを一貫して提供できるため、生産性向上等のメリットが実現可能です。

主な製品

パイリング装置、材料供給装置(コイルフィーダー、ディスタックフィーダーほか)、搬送装置(搬送ロボット、中間搬送装置、金型交換装置ほか)、電装制御機器等



サービス事業

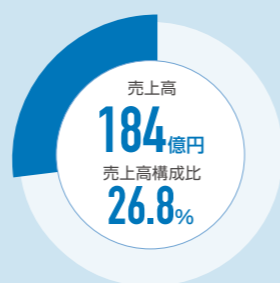


事業内容

プレス機械は寿命が長く、納入後も安心して長期にわたってご利用いただけるように、予防保全と事後保全の両面からサービスを行い、お客さまとの関係性の継続・強化を図っています。

主なサービス

修理・トラブルサポート、レトロフィット、オーバーホール、予防保全、プレス点検、移設工事等



事業における主な成長機会とリスク、市場環境

成長機会

- ・環境規制強化や環境保全の意識の高まり
- ・自動車電動化、自動運転化の加速による自動車部品の変革
- ・人口減少による省人化、生産性向上の加速
- ・新興国やグローバルサウスの経済拡大

リスク

- ・モノづくりにおける素材や工法の変化
- ・パンデミックや自然災害による経済の低迷
- ・政情不安等の地政学的リスク
- ・景気減速リスク
- ・ブロック経済化によるサプライチェーンリスク増大
- ・エネルギー不足、半導体不足による生産遅延
- ・原材料等の製造コストの高騰
- ・グローバルベースでの価格競争激化

ステークホルダーの皆さまへ

お客さまや社会が直面する
さまざまな課題をアイダの技術と
モノづくりで解決していくことで
持続的な成長を続けます



代表取締役社長 (CEO) **鈴木 利彦**

■ 社長就任の抱負

2023年4月に代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) に就任いたしました。創業以来106年の歴史を持つ会社の前面に立っての舵取りは非常に重く、身に余る思いです。世界経済は変革期にありますが、当社も世界情勢の変化に対応し、グループ全体を変革させていかななくてはなりません。地政学的な影響に加え、世界が求める自然環境への対応が産業界へ大きな変化をもたらし、当社の製品へも影響しています。既存製品をベースとした技術のなかで、次世代技術への転用を考え活用していくことや、全く新しい工法による成形技術の開発等により、新たな市場を生み出すことが必要と考えています。

振り返ると、1990年代後半から2000年代初期に自動車産業の激的な発展による恩恵を受け、当社もグローバルに発展してきました。この時期から、自動車に使用する材料(ハイテン材等)の変化により、大型プレスの需要が拡大し、特に日系の自動車関連産業のトランスプラント事業に対して、北米/欧州/中国エリアへの販売を拡大していきました。海外での現地生産においては、大型機械の生産比率が高いアメ

リカ工場やイタリア工場の溶接エリア新設、中国工場の設備機械整備と工場拡張、マレーシア工場における組立工場や加工工場の整備等、次なる受注増加に向けた準備を進めてきました。

しかしながら時代の変化は激しく、求められる機種も変わり、電気自動車(EV)化の進展により自動車自体の部品形状や使用される材質、部品構成も大きく変わってきています。さらに自動運転技術等の付帯技術が求められ、カーメーカーのビジネスモデルは一気に変化しています。昨今の新型コロナウイルスの影響により、サプライチェーンの仕組みは変更を余儀なくされ、当社やユーザーの市場環境は変わり、各国に構築した、あるいは計画中の生産設備についても見直しが急務となっていますので、選択・集中すべき所を明確にし、経営資源を投下していきます。

パワートレインの電動化が進むなかで、おのずと対座するキープレーヤーが変わる状況となっています。そのキー部品・プレーヤーが変化するなかで、当社の販売する製品構成や事業ポートフォリオの変革が喫緊の課題となっています。車づくりの変革による部品点数の減少は、プレス機械で生産する部

ステークホルダーの皆さまへ

品の減少、つまり当社製品の活用範囲の減少に繋がります。当社がこれまで培ってきたプレス加工技術は重要な財産であり、この技術を維持しながら新たな部品への対応も模索し、新製品の開発をしていかななくてはならないと考えます。EVによって新たに生み出される部品関係や、新エネルギー分野に向けた体制構築もその取り組みの一つです。

またDX化によるデジタル情報化社会への転換にあたり、当社の販売する製品分野への対応だけでなく、社内業務管理や工場生産設備への適応も急務と考えます。検査データや加工・組み立ての適量数値化を含めて製品品質の安定化に繋げていきます。また、デジタル改革は技術伝承と人材不足を補う一つの手段であり、大切な経営資源のデータ化として位置づけています。

社会の不確実性は増していますが、我々は産業界を裏方で支えるというアイダの役割を失わないよう努力を続け、創業から100年以上にわたって受け継いできた多々ある教訓のなかで、特に“こだわりの精神”を重視していきます。さらに、令和ならではの発想を付加して、次世紀に向けた製品づくりの新たな精神的支えとしていきたいと考え、今後の新時代の舵取りを担っていきます。

2024年3月期から新たにスタートした中期経営計

画ではこのような思いを含め、アイダの技術や製品で、自動車の「電動化」や「軽量化」といった次世代自動車のモノづくりや、お客さまの生産設備の自動化やデジタル化による生産性向上、生産現場における省エネ・脱炭素等の環境負荷低減といったお客さまや社会の課題に取り組むという方針を掲げています。社会が直面するさまざまな課題をアイダの技術とモノづくりで解決していくことで、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。なお、新中期経営計画については、別途ページを割いて具体的内容をご説明しています。(中期経営計画 P.16-28)

■ 2023年3月期の振り返り

当社グループの当期における受注高は、EV関連の需要拡大に支えられ過去最高の839億円(前期比7.2%増)となり、受注残高も年度末としては過去最高の703億円(同27.6%増)となりました。売上高については、EV関連の需要増加や為替影響等により687億円(同10.1%増)となりました。利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や貸倒引当金の計上等により営業利益は15億円(同38.5%減)、経常利益は17億円(同29.7%減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期において計上した海外子会社における減損や新型コロナウイルス

に伴う操業縮小損失の剥落に加え、当期における政策保有株式の売却益や海外子会社清算益等により12億円(同44.5%増)となりました。

■ 2024年3月期の業績見通し

当社グループの来期における受注高については、2023年3月期におけるEV向け高速精密プレスの駆け込み受注の反動減を織り込み、780億円(当期比7.1%減)を予想していますが、引き続き高い水準にあると考えています。売上高については、大型タンデムラインの売上が減少見込みであるものの、高速精密プレスの生産能力を拡大することで、積み上がった受注残を着実にこなすとともに、サービス事業の売上も拡大し、720億円(同4.7%増)を予想しています。利益については、増収効果に加え、高速精密プレスの売上増加に伴う製品ミックスの改善とサービス事業の売上増加による粗利率改善、当期の貸倒引当金繰入の剥落等により、営業利益は47億円(同205.2%増)、経常利益は49億円(同186.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円(同177.9%増)と当期比で大幅な増益を予想しています。

■ ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

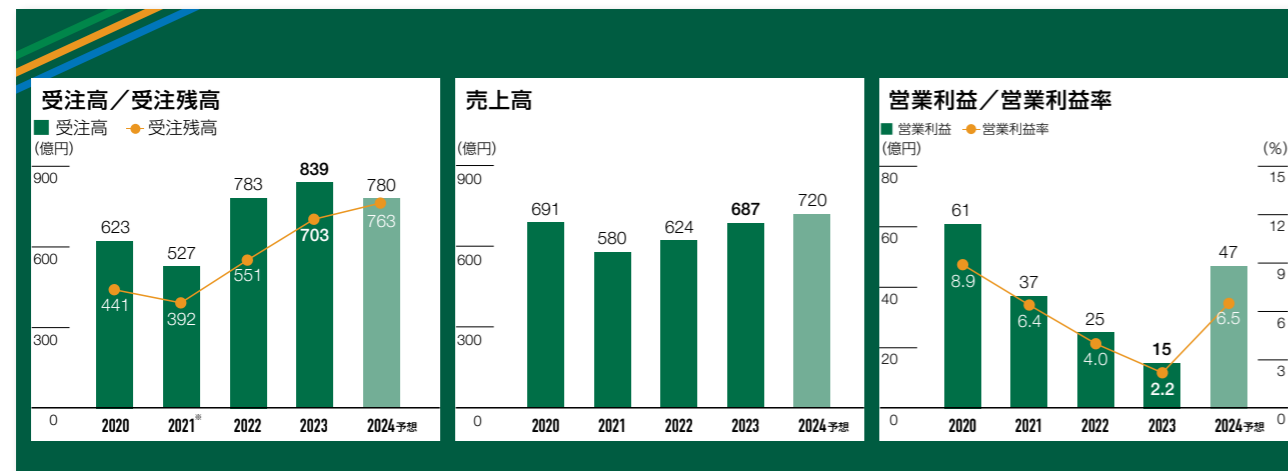
当社は、株主の皆さまの利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めています。

当期においては、安定配当を維持すべく1株につき普通配当30円(連結配当性向138.3%)を実施しました。来期においては、新中期経営計画において、「ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保と持続的成長への戦略投資を考慮しつつ、連結配当性向40%以上を目指し、安定的な株主還元を行う」ことを

基本方針としており、1株につき普通配当30円(連結配当性向49.8%)を計画しています。

自動車業界を含め、当社を取り巻く事業環境の変化は激しさを増し、変化する世の中に合わせて当社も変わる必要があります。例えば、事業ポートフォリオの変革、DX戦略等の指標を示し、強力で推進していくことが社長の大きな役割と捉えています。新たな中期経営計画をまとめ、新分野の開拓や工法の開発等も見据えながら付加価値を創出していきます。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月
代表取締役社長(CEO)
鈴木 利彦



* 収益認識に関する会計基準等を2022年3月期の期首から適用しており、係る影響額を2021年3月期の受注残高に加算しています。